

これに対し、もうひとつの立場は、明確な指導者意識のもとに、上に列挙した難点をひとつひとつ克服しながら、我が国の研究方針にガイドラインを打ち建てることである。それを良く為し得るためには、上に述べたスペシャリストとは全く異質の能力が要求されるのは言うまでもない。

もちろん、このふたつは一概にどちらが良いと言える類のものではない。問題はむしろ、このような認識や議

論が我が国の気象界においてあまりにも少なすぎたことではないだろうか。そしてそれは、決して漠然とした一般論に終わるべきものではなく、たとえば MAP という具体的な研究の場に則して常に考えなければならない事柄のはずである。国際会議の意義とは、そのような成果のチェックを行なうことにある。そのリアクションはそれぞれの立場で敏感に受けとめられなければならない。

論壇

地方における調査研究を望む

宇田川 和 夫*

局地的な気象現象の調査研究は、今までも地方の多くの人々の手によって行なわれてきた。筆者も、長年の地方勤務の間に局地気象現象を観察するチャンスに恵まれ、多少なりとも調査に手をつけてきた。それで、貴重な誌面をいただいて、筆者なりの体験と最近の情勢をふまえ、地方における調査研究の考え方について述べてみたいと思う。

1. 地方における調査研究に期待を

気象学が近代科学の一分科として発展した過程は、諸種文献にみられるところであり、諸先輩の活躍の程がしのばれる。また、その学問の発展に、気象学会が大きな役割を果たしてきたことは言うまでもないところである。

気象学研究の歴史的展望については、『天気』1965年1月号に高橋浩一郎博士の詳しい論文が載っている。この論文で、特に目を引いたのは、時代によって論文の数および内容の変化がみられることである。筆者は、古い文献に接する機会に恵まれているので、時おり明治時代の気象集誌を開いてみることもある。これらをいしずえとして、気象学は日進月歩の発展をとげてきた。特に、第2次大戦後の発展はめざましく、高層気象観測網の整備拡充と高速度電子計算機の出現によって、大気の循環

投稿募集 この欄は気象学ないしその関連分野の学問上の問題や将来展望、学会活動への提案など、会員の建設的意見を自由に発表し合う場です（長さ；400字×10枚以内）。

に関する研究やリチャードソン (L.F. Richardson) の提唱した数値予報の実用化の進展、レーダ観測に基づく降水現象の解明、ロケット等の観測による超高層大気の研究がさかんになるなど、急速な発展をとげた。このような情勢下において、世界における気象学の進歩動向と我が国の研究体制を検討し、方針と施策を確立する必要がでてきたので、日本気象学会は、1964年3月には気象学会長期計画委員会を設け、第1次草案を1964年8月に、第2次草案を同年10月に、第3次草案を1965年2月に作成して、研究体制・研究者養成などについての長期計画を提起した。第3次草案も、その後の経緯によって見直しが行なわれた。この見直し（天気、1977年7月号）の中で、気象庁の国内気象監視 (NWW: National Weather Watch) 計画に関連して触れているが、その中で「地方で行なっている研究は、その地方における諸問題に関係して討議される必要がある」と述べている。

NWW システムの目的は、社会の近代化に伴う要求に対応すべく、時間的・空間的にきめの細かい量的気象予報を提供することにある。局地的量的な予測方式の方法の例として、数値予報の Output を天気翻訳する MOS (Model Output Statistics) 方式（天気、1975年10月号、用語解説）、レーダのネットワークによる方式などが挙げられるが、MOS 方式では、数値予報の initial からの経過時間後の最新の天気現象を利用した修正技術の

* K. Udagawa, 仙台管区気象台

開発、レーダ方式においては、地域気象観測システム (AMeDAS: 天気, 1972年8月号, 1976年11月号, 用語解説) との結びつきに関する技術開発などの多くの問題を控えている。かかる理由のもとに、NWWの目的に沿うためには、局地予報技術の開発の重要性があり、その基を築くためには、地方における気象技術者の調査研究にまつところが多いと考える。

2. 局地気象現象の観察を通じ物理的解明を

NWWシステムにおいても、最終的ローカル情報は、現段階では人力による修正が必要になってくる。このためには、局地気象現象の観察に目を向け直し、調査研究に今まで以上の力をそそがねばならない。局地気象現象には未だに物理的解明を待つものが多く、このためには微細な面にまで目を配った現象の科学的記述が確実に行なわれることが必要であり、それには地方において日々現象に直面している地方の観測者、研究者の目と解析に期待せざるを得ない。そして、それらの結果は必ず印刷物に残すなど発表に努力してほしい。このためには、学会と会員との結びつきを密にする必要がある。

3. 学会と会員の結びつきを

学会誌『天気』の内容について、1976年5月号でアンケートを実施した。その集計結果が12月号に掲載された。編集委員会では、7月末〆切を10月〆切に延期して回収協力を呼びかけたが、回答したのは僅か80名であっ

た。当時の会員数は、海外を除くと約3,000名で、回答が余りにも少ないのにいささか驚かざるを得なかった。会員の中には「どうも回答しにくい」との声もあったそうで、いろいろの事情があってこのような結果になったと考えられるが、是非とも学会誌に目を通し、学会発展のため学会との結びつきを密にしたいものである。ご存知の方も多いと思うが、『気象集誌』は1882年(明治15年)5月に東京気象学会の設立とともに第1巻第1号が発刊され、『天気』は1954年5月に第1巻第1号が発刊されて1956年1月に正式の機関誌として発足し、会員の意向を尊重しながら改善の道を歩み今日に至ったものである。特に、『天気』は国内的性格をもっていて、地方在住会員の強い要望によって発刊されたいささつがあり、地方における調査、研究等の小論文の発表機関誌であることについては今も変わらないと思っている。近年、掲載論文に不足をきたしているときいている。このようなわけで、地方における調査研究をうずもらすことのないよう論文としての投稿をおすすめしたい。

話題が気象事業にたずさわる一員としての意見にかたよってしまったが、会員諸兄におかれても局地気象現象に観察の目を向け、問題の究明に意をそそがれ、機関誌を積極的に活用して意見の交流をはかり、気象事業発展のため尽力をお願いしたい。